



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 田辺工業株式会社
 コード番号 1828 URL <http://www.tanabe-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月期日 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 小野 彰 TEL 025-545-6500
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 25,174 | 4.9 | 888 | 7.6 | 911 | 4.5 | 513 | 0.5 |
| 25年3月期 | 23,993 | 10.6 | 826 | 72.5 | 872 | 75.8 | 510 | 197.1 |

(注) 包括利益 26年3月期 705百万円 (△1.1%) 25年3月期 713百万円 (831.6%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 95.95 | — | 5.1 | 4.6 | 3.5 |
| 25年3月期 | 95.45 | — | 5.3 | 4.8 | 3.4 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 20,843 | 10,389 | 49.8 | 1,941.64 |
| 25年3月期 | 18,770 | 9,906 | 52.8 | 1,851.47 |

(参考) 自己資本 26年3月期 10,389百万円 25年3月期 9,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 357 | △1,087 | 729 | 3,943 |
| 25年3月期 | 2,723 | △649 | △640 | 3,836 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 80 | 15.7 | 0.8 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 17.00 | 17.00 | 90 | 17.7 | 0.9 |
| 27年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 17.00 | 17.00 | | 20.2 | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,000 | 4.6 | 350 | 10.9 | 400 | 14.3 | 250 | 7.9 | 46.7 |
| 通期 | 26,000 | 3.2 | 800 | △9.9 | 850 | △6.7 | 450 | △12.3 | 84.1 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」等を適用し、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は添付資料21ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|------------|--------|------------|
| 26年3月期 | 5,364,000株 | 25年3月期 | 5,364,000株 |
| 26年3月期 | 13,270株 | 25年3月期 | 13,168株 |
| 26年3月期 | 5,350,786株 | 25年3月期 | 5,350,832株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 23,279 | 4.1 | 818 | 28.9 | 933 | 21.6 | 340 | △22.9 |
| 25年3月期 | 22,355 | 6.8 | 634 | 69.6 | 767 | 62.9 | 442 | 189.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 63.73 | — |
| 25年3月期 | 82.71 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 26年3月期 | 19,281 | | 9,639 | 50.0 | | | 1,801.45 | |
| 25年3月期 | 17,911 | | 9,406 | 52.5 | | | 1,757.91 | |

(参考) 自己資本 26年3月期 9,639百万円 25年3月期 9,406百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|------|-------|-------|------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期（累計） | 11,000 | 2.6 | 380 | △7.8 | 200 | 5.0 | 37.3 | |
| 通期 | 24,000 | 3.0 | 800 | △14.3 | 400 | 17.3 | 74.7 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、決算短信（添付資料）2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| (4) その他、会社の経営上重要な事項 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| 連結損益計算書 | 12 |
| 連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 19 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 22 |
| (連結損益計算書関係) | 23 |
| (連結包括利益計算書関係) | 24 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 25 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 26 |
| (セグメント情報等) | 27 |
| (有価証券関係) | 30 |
| (1株当たり情報) | 32 |
| (重要な後発事象) | 32 |
| 5. 個別財務諸表 | 33 |
| (1) 貸借対照表 | 33 |
| (2) 損益計算書 | 36 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 39 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 41 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 41 |
| (重要な会計方針) | 41 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 42 |
| (1株当たり情報) | 43 |
| (重要な後発事象) | 43 |
| 6. その他 | 43 |
| (1) 役員の変動 | 43 |
| (2) その他 | 43 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済・金融政策を背景に、株価の回復や円高是正が進み、企業収益が改善傾向を示すなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、原材料価格の上昇や新興国の景気減速など海外景気の下振れ懸念などの不安材料もあり、依然として先行き不透明感を払拭できない状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業収益が改善するなかで持ち直して来ましたが、製造業の設備投資は新興国を中心とした海外への流れは続いており、受注競争は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大をはかってまいりました。国内は公共工事、太陽光発電設備は好調でありましたが、前連結会計年度のような大型プラント設備工事の受注がなく、海外は子会社3社とも不振であったため、受注高・売上高は前連結会計年度並みの実績となりました。利益面につきましては、競争が厳しさを増すなかで利益管理を徹底し、採算性を重視して売上総利益率の改善に取り組みましたが、経常利益、当期純利益は前期並みに止まりました。

| | |
|-------|-----------------------------|
| 受注高 | 25,408 百万円 (前連結会計年度比 1.3%減) |
| 売上高 | 25,174 百万円 (前連結会計年度比 4.9%増) |
| 営業利益 | 888 百万円 (前連結会計年度比 7.6%増) |
| 経常利益 | 911 百万円 (前連結会計年度比 4.5%増) |
| 当期純利益 | 513 百万円 (前連結会計年度比 0.5%増) |
| 受注残高 | 4,637 百万円 (前連結会計年度比 5.3%増) |

(セグメントの業績)

前期(比)は、前連結会計年度(比)を示しております。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、前期のような大型プラント設備工事の受注がなく、機械装置も不振であったため、受注高9,834百万円(前期比12.7%減)、売上高9,477百万円(前期比9.0%減)と前期を下回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先工場の底堅い設備の更新、定修工事等はありませんでしたが、受注高は5,666百万円(前期比5.8%減)と前期を下回りました。売上高は前期繰越工事の完成が寄与し、6,185百万円(前期比15.0%増)と前期を上回りました。

電気計装工事は、太陽光発電設備、公共電気工事等が好調に推移し、受注高6,005百万円(前期比18.9%増)、売上高5,918百万円(前期比29.1%増)と前期を大きく上回りました。

送電工事は、電力会社の設備投資・修繕工事に回復の兆しが見え、受注高は1,345百万円(前期比23.4%増)となりましたが、売上高は次期繰越工事となる物件が多く1,030百万円(前期比7.5%減)と前期を下回りました。

管工事は、公共ガス・水道工事、防消火設備工事とも堅調に推移した結果、受注高942百万円(前期比30.0%増)、売上高985百万円(前期比10.2%増)と前期を大きく上回りました。

設備工事業合計では、受注高23,793百万円(前期比1.4%減)、売上高23,597百万円(前期比5.4%増)となりました。セグメント利益は、工事採算の改善、増収により1,247百万円(前期比10.5%増)となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、政局不安、自動車生産減の影響を受け、受注高1,299百万円(前期比6.7%減)、売上高1,299百万円(前期比6.7%減)と前期を下回りました。セグメント利益は、設備トラブル、新ライン立ち上げ費用等コストの増加により、135百万円(前期比32.3%減)と前期を大きく下回りました。

(その他)

铸造用工業炉は、受注高314百万円(前期比44.9%増)、売上高277百万円(前期比30.7%増)、セグメント利益23百万円(前期比185.4%増)と前期を大きく上回りました。

(次期の見通し)

今後の国内景気の見通しにつきましては、消費税増税の影響が懸念されるものの、政府の金融・経済政策の効果から企業収益や雇用環境の改善によって景気は緩やかな回復を続けて行くものと予想されます。設備工事業界につきましては、公共投資は堅調に推移するものと思われませんが、民間製造業の海外移転は継続しており、国内設備投資の回復は緩やかなものと予想されます。一方で、資材価格の上昇や人手不足による労務費の高騰などを背景に、建設コストの上昇が次第に顕在化しております。

このような状況のなか、当社グループの次期の見通しは、国内の設備投資は総じて厳しいものと予想し、名古屋営業所を支店に拡充するなど営業の強化を行う一方、海外子会社3社と連携し、海外案件に積極的に取り組んでいきます。売上高は当連結会計年度並みを予想しております。利益面は受注競争は引き続き厳しい状況と見て、原価管理の徹底、一般管理費の節減を行ってゆく所存であります。当連結会計年度を下回る見通しを立てております。

なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(第2四半期連結累計期間の業績見通し)

(単位：百万円)

| | 連 結 | 単 独 |
|-------|----------------------------|--------------------------|
| 売上高 | 12,000 (当連結会計年度は11,467百万円) | 11,000 (当事業年度は10,715百万円) |
| 営業利益 | 350 (当連結会計年度は315百万円) | — |
| 経常利益 | 400 (当連結会計年度は349百万円) | 380 (当事業年度は412百万円) |
| 当期純利益 | 250 (当連結会計年度は231百万円) | 200 (当事業年度は190百万円) |

(通期の業績見通し)

(単位：百万円)

| | 連 結 | 単 独 |
|-------|----------------------------|--------------------------|
| 売上高 | 26,000 (当連結会計年度は25,174百万円) | 24,000 (当事業年度は23,279百万円) |
| 営業利益 | 800 (当連結会計年度は888百万円) | — |
| 経常利益 | 850 (当連結会計年度は911百万円) | 800 (当事業年度は933百万円) |
| 当期純利益 | 450 (当連結会計年度は513百万円) | 400 (当事業年度は340百万円) |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は14,848百万円(前連結会計年度末13,594百万円)となり、1,253百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,994百万円(同5,175百万円)となり、818百万円増加しました。主に機械・運搬具及び工具器具備品及び、土地等有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,469百万円(同7,853百万円)となり、615百万円増加しました。主に、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,984百万円(同1,010百万円)となり、974百万円増加しました。主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,389百万円(同9,906百万円)となり、482百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、当連結会計年度末は3,943百万円（前連結会計年度末比2.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が934百万円となり、仕入債務の増加336百万円、未成工事受入金の増加188百万円などがありました。売上債権の増加が1,231百万円と多く、営業活動によるキャッシュ・フローは357百万円の収入（前連結会計年度末比86.8%減）に止まりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

土地、建物・構築物等有形固定資産の取得による支出等により、1,087百万円の支出（前連結会計年度末比67.4%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金等の実施による収入等により、729百万円の収入（前連結会計年度は640百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 54.4 | 55.3 | 52.0 | 52.8 | 49.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 22.5 | 19.8 | 14.7 | 19.3 | 17.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 1,816.7 | 141.9 | — | 44.4 | 271.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 3.5 | 53.0 | — | 141.1 | 30.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展、周年記念などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

内部留保資金は、既存事業の強化拡充や新規事業のため必要となる設備投資、研究開発及び財務体質の強化に充当する予定であります。当期の期末配当につきましては、当期の業績、配当性向等を勘案し、1株当たり普通配当17円（前期比2円増）とする予定であります。

次期の配当につきましては、業績の見通しは厳しい状況ではありますが、安定した配当を維持すべく、当期と同額の1株当たり普通配当17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、政府主導による公共事業は期待されますが、民間製造業の海外シフトは継続しており、国内の設備投資の縮小傾向が続きますと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を行っておりますタナベタイランド社の売上高は、HDD部品の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、今後も受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、受注の拡大をはかるため、市場動向を見極め設備投資の好調な業種や、今後、有望分野に営業の拡大をはかる所存です。そのため、新規顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、施工管理及び製品製作には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。

また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 労働災害発生時のリスク

当社は、工事施工、製品製作にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）及び連結子会社3社により構成されております。当社グループは、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、その他（鋳造用工業炉の製造・販売）の事業を営んでおります。また、海外においては中国、シンガポールを中心に設備工事業と、タイ国内では表面処理事業及び設備工事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（設備工事業）

当社及び連結子会社が次の設備工事業を営んでおります。

産業プラント設備工事

化学・医薬、電子材、その他工業部材等のプラント設備・装置、環境設備、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。海外においては、田工商貿（上海）有限公司（連結子会社）が中国において産業機械装置の販売、メンテナンス、機材の輸出入を、タナベエンジニアシンガポール社（連結子会社）はシンガポール国内中心にプラント設備の設計・施工・メンテナンスを、タナベタイランド社（連結子会社）においても主に機械装置の設計・製作を行っております。

設備保全工事

化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。

電気計装工事

化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備及び太陽光発電設備の設計・施工を主な事業としております。

送電工事

送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。

管工事

公共ガス水道工事、防消火設備、衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

（表面処理事業）

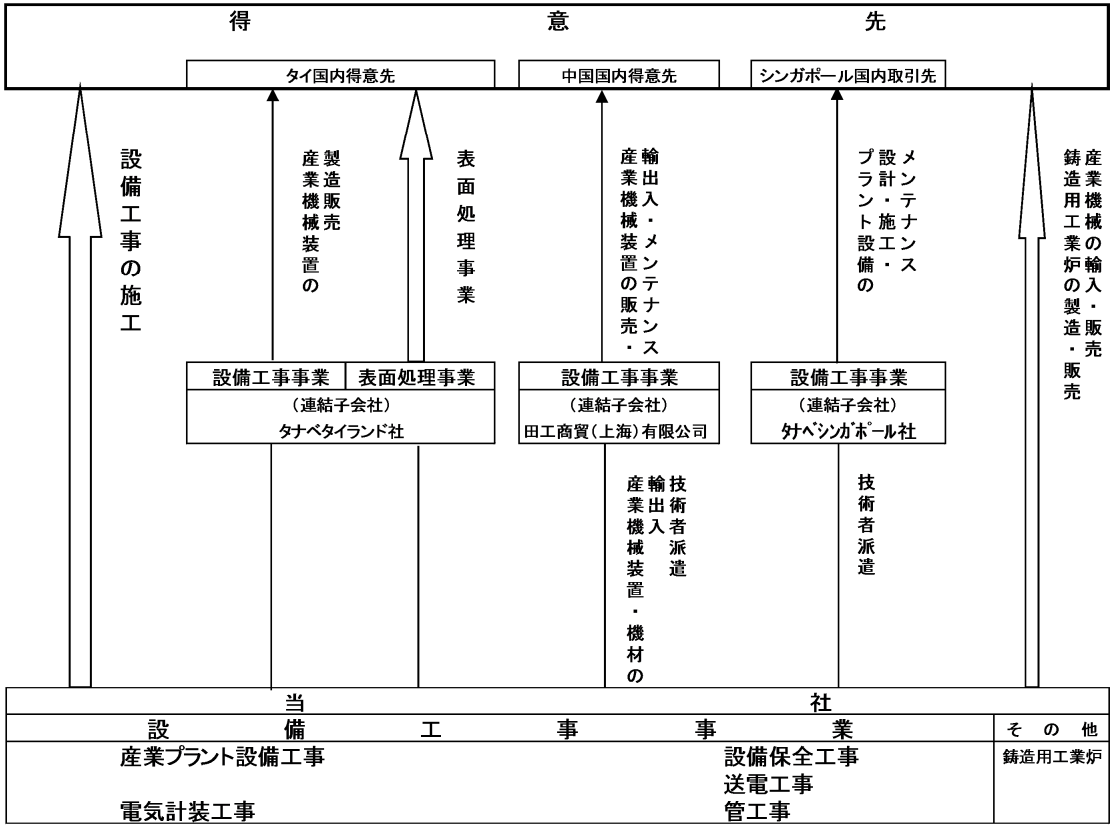
連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。

（その他）

鋳造用工業炉

当社の鋳造用工業炉部門が鋳造用工業炉（アルミ鋳物生産用工業炉）の製造・販売、また産業機械の輸入・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代に即応した顧客が求めるニーズの製造設備、インフラ設備を企画・製作・建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応しております。

また、長年培った技術の蓄積と新時代でのエンジニアリングをコアに、「お客様が満足する製造設備の提供」を経営基本方針としております。

この経営基本方針の下、下記「経営指標」「対処すべき課題」の推進により利益体質を強化し、企業価値を創造し、株主価値向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高300億円をターゲットとしております。

多くの売上高シェアを占める製造プラント・機械装置の製作、建設工事の受注環境は、日進月歩変化しております。当社グループは変化するユーザーニーズに対して迅速かつ機動力をもって対応してまいります。そのために、グローバル化への体制整備、技術力強化、施工管理強化、人材育成（教育訓練）に力を注いでまいります。

(3) 目標とする経営指標を達成するための対処すべき課題

当社グループは、中期的な会社の経営戦略を推進するために下記方針で臨みます。

- ①機械・電気一体によるフルターン型プラント建設の拡張。
- ②海外対応を強化する（海外子会社3社の売上アップ。国内客先の海外案件への積極的な営業）。
- ③熱関連装置・機器の確立、自動車関連装置、医薬関連装置、その他メーカー分野を拡充する。
- ④協力企業の育成と関係
- ⑤ネットワークシステムを活用し、業務効率向上、コストダウンをはかる。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

(参考) 受注及び売上(販売) の状況

(1) 受注実績

(単位: 千円)

| 区分 | | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減 | 増減率% |
|--------|------------|------------|------------|------------|-------|
| 設備工事業 | 産業プラント設備工事 | 11,267,258 | 9,834,066 | △1,433,191 | △12.7 |
| | 設備保全工事 | 6,012,375 | 5,666,179 | △346,195 | △5.8 |
| | 電気計装工事 | 5,048,745 | 6,005,124 | 956,378 | 18.9 |
| | 送電工事 | 1,089,931 | 1,345,386 | 255,455 | 23.4 |
| | 管工事 | 725,143 | 942,910 | 217,767 | 30.0 |
| | 小計 | 24,143,454 | 23,793,668 | △349,786 | △1.4 |
| 表面処理事業 | | 1,393,790 | 1,299,785 | △94,005 | △6.7 |
| その他 | 鑄造用工業炉 | 217,228 | 314,708 | 97,479 | 44.9 |
| 合計 | | 25,754,474 | 25,408,163 | △346,311 | △1.3 |

(2) 売上実績

(単位: 千円)

| 区分 | | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減 | 増減率% |
|--------|------------|------------|------------|-----------|------|
| 設備工事業 | 産業プラント設備工事 | 10,414,070 | 9,477,209 | △936,860 | △9.0 |
| | 設備保全工事 | 5,379,926 | 6,185,875 | 805,948 | 15.0 |
| | 電気計装工事 | 4,585,054 | 5,918,527 | 1,333,472 | 29.1 |
| | 送電工事 | 1,113,407 | 1,030,387 | △83,020 | △7.5 |
| | 管工事 | 894,289 | 985,085 | 90,796 | 10.2 |
| | 小計 | 22,386,748 | 23,597,085 | 1,210,337 | 5.4 |
| 表面処理事業 | | 1,393,790 | 1,299,785 | △94,005 | △6.7 |
| その他 | 鑄造用工業炉 | 212,537 | 277,725 | 65,187 | 30.7 |
| 合計 | | 23,993,077 | 25,174,597 | 1,181,519 | 4.9 |

(3) 受注残高

(単位: 千円)

| 区分 | | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減 | 増減率% |
|--------|------------|-----------|-----------|----------|----------|
| 設備工事業 | 産業プラント設備工事 | 2,255,063 | 2,611,920 | 356,856 | 15.8 |
| | 設備保全工事 | 777,131 | 257,435 | △519,695 | △66.9 |
| | 電気計装工事 | 1,240,095 | 1,326,692 | 86,597 | 7.0 |
| | 送電工事 | 1,200 | 316,199 | 314,999 | 26,250.0 |
| | 管工事 | 92,649 | 50,474 | △42,174 | △45.5 |
| | 小計 | 4,366,140 | 4,562,723 | 196,582 | 4.5 |
| 表面処理事業 | | — | — | — | — |
| その他 | 鑄造用工業炉 | 37,469 | 74,452 | 36,983 | 98.7 |
| 合計 | | 4,403,609 | 4,637,175 | 233,565 | 5.3 |

- (注) 1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業及び、一部を産業プラント設備工事業に含めて表示しております。
2. 連結子会社田工商貿(上海)有限公司とタナベエンジニアリングシンガポール社は産業プラント設備工事業に含めて表示しております。
3. 千円未満切捨表示しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 3,836,646 | 3,943,043 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 8,620,585 | 9,888,358 |
| 未成工事支出金 | ※4 632,270 | ※4 494,922 |
| その他のたな卸資産 | ※1 163,893 | ※1 176,421 |
| 繰延税金資産 | 281,614 | 273,456 |
| その他 | ※3 60,817 | 73,183 |
| 貸倒引当金 | △838 | △957 |
| 流動資産合計 | 13,594,988 | 14,848,429 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 4,252,188 | 4,716,662 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 2,427,333 | 3,049,634 |
| 土地 | 1,455,674 | 1,713,629 |
| リース資産 | 114,380 | 149,822 |
| 建設仮勘定 | 299,611 | 41,980 |
| 減価償却累計額 | △4,161,477 | △4,613,827 |
| 有形固定資産合計 | 4,387,711 | 5,057,902 |
| 無形固定資産 | 110,827 | 134,450 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 326,924 | 376,708 |
| 繰延税金資産 | 247,644 | 322,783 |
| その他 | 102,935 | 102,921 |
| 貸倒引当金 | △207 | △146 |
| 投資その他の資産合計 | 677,296 | 802,267 |
| 固定資産合計 | 5,175,835 | 5,994,619 |
| 資産合計 | 18,770,823 | 20,843,049 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 4,158,585 | 4,558,795 |
| 短期借入金 | ※2 1,140,000 | ※2 1,204,470 |
| リース債務 | 18,986 | 25,109 |
| 未払金 | 1,163,304 | ※3 1,091,368 |
| 未払費用 | 277,990 | 291,896 |
| 未払法人税等 | 218,748 | 245,761 |
| 未成工事受入金 | 85,098 | 278,145 |
| 完成工事補償引当金 | 22,078 | 22,982 |
| 工事損失引当金 | ※4 3,300 | ※4 5,200 |
| 賞与引当金 | 632,413 | 662,486 |
| 役員賞与引当金 | 38,000 | 43,000 |
| その他 | 94,856 | 39,851 |
| 流動負債合計 | 7,853,362 | 8,469,066 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 70,000 | 840,000 |
| リース債務 | 40,223 | 46,809 |
| 長期末払金 | — | 258,500 |
| 退職給付引当金 | 637,936 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 839,505 |
| 役員退職慰労引当金 | 262,398 | — |
| 固定負債合計 | 1,010,558 | 1,984,814 |
| 負債合計 | 8,863,920 | 10,453,881 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 885,320 | 885,320 |
| 資本剰余金 | 1,475,320 | 1,475,320 |
| 利益剰余金 | 7,788,422 | 8,221,577 |
| 自己株式 | △6,507 | △6,574 |
| 株主資本合計 | 10,142,555 | 10,575,643 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 64,713 | 36,870 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △142,703 |
| 為替換算調整勘定 | △300,364 | △80,641 |
| その他の包括利益累計額合計 | △235,651 | △186,475 |
| 純資産合計 | 9,906,903 | 10,389,167 |
| 負債純資産合計 | 18,770,823 | 20,843,049 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 23,993,077 | 25,174,597 |
| 売上高合計 | 23,993,077 | 25,174,597 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | ※3 20,673,357 | ※3 21,682,675 |
| 売上原価合計 | 20,673,357 | 21,682,675 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 3,319,719 | 3,491,921 |
| 売上総利益合計 | 3,319,719 | 3,491,921 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料手当 | 861,596 | 902,243 |
| 賞与引当金繰入額 | 218,927 | 225,881 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 38,000 | 43,000 |
| 退職給付費用 | 33,624 | 35,607 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,304 | 4,488 |
| 減価償却費 | 119,455 | 113,725 |
| 事業税 | 24,000 | 25,000 |
| その他 | ※1 1,181,589 | ※1 1,253,336 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,493,496 | 2,603,282 |
| 営業利益 | 826,222 | 888,638 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,868 | 1,247 |
| 受取配当金 | 5,036 | 5,842 |
| 受取地代家賃 | 32,407 | 33,409 |
| 助成金収入 | — | 8,603 |
| 為替差益 | 2,835 | 8,442 |
| 投資有価証券評価益 | 8,860 | — |
| 投資有価証券償還益 | 15,355 | — |
| その他 | 20,802 | 14,458 |
| 営業外収益合計 | 87,166 | 72,003 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,935 | 24,612 |
| 債権売却損 | 8,015 | 8,323 |
| コミットメントフィー | 10,499 | 12,229 |
| その他 | 3,720 | 3,857 |
| 営業外費用合計 | 41,171 | 49,023 |
| 経常利益 | 872,217 | 911,619 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 7,695 | 49,873 |
| 特別利益合計 | 7,695 | 49,873 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※2 24,063 | ※2 27,298 |
| 特別損失合計 | 24,063 | 27,298 |
| 税金等調整前当期純利益 | 855,849 | 934,194 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 371,426 | 403,797 |
| 法人税等調整額 | △26,326 | 16,979 |
| 法人税等合計 | 345,100 | 420,776 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 510,749 | 513,418 |
| 少数株主利益 | — | — |
| 当期純利益 | 510,749 | 513,418 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 510,749 | 513,418 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,026 | △27,843 |
| 為替換算調整勘定 | 179,625 | 219,722 |
| その他の包括利益合計 | ※ 202,651 | ※ 191,879 |
| 包括利益 | 713,401 | 705,297 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 713,401 | 705,297 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 885,320 | 1,475,320 | 7,414,930 | △6,507 | 9,769,062 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △80,262 | | △80,262 |
| 当期純利益 | | | 510,749 | | 510,749 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | △56,995 | | △56,995 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 373,492 | — | 373,492 |
| 当期末残高 | 885,320 | 1,475,320 | 7,788,422 | △6,507 | 10,142,555 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 41,687 | △479,990 | — | △438,303 | 9,330,759 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △80,262 |
| 当期純利益 | | | | | 510,749 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | | | △56,995 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 23,026 | 179,625 | | 202,651 | 202,651 |
| 当期変動額合計 | 23,026 | 179,625 | — | 202,651 | 576,143 |
| 当期末残高 | 64,713 | △300,364 | — | △235,651 | 9,906,903 |

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|---------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 885,320 | 1,475,320 | 7,788,422 | △6,507 | 10,142,555 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △80,262 | | △80,262 |
| 当期純利益 | | | 513,418 | | 513,418 |
| 自己株式の取得 | | | | △67 | △67 |
| 連結範囲の変動 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 433,155 | △67 | 433,088 |
| 当期末残高 | 885,320 | 1,475,320 | 8,221,577 | △6,574 | 10,575,643 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 64,713 | △300,364 | — | △235,651 | 9,906,903 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △80,262 |
| 当期純利益 | | | | | 513,418 |
| 自己株式の取得 | | | | | △67 |
| 連結範囲の変動 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △27,843 | 219,722 | △142,703 | 49,175 | 49,175 |
| 当期変動額合計 | △27,843 | 219,722 | △142,703 | 49,175 | 482,264 |
| 当期末残高 | 36,870 | △80,641 | △142,703 | △186,475 | 10,389,167 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 855,849 | 934,194 |
| 減価償却費 | 340,790 | 424,522 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | △8,860 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 63 | 57 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 66,560 | 35,073 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 15,469 | △900,334 |
| 退職給付に係る負債の増減 (△減少) | — | 876,725 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | 1,424 | 903 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | 2,300 | 1,900 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,905 | △7,090 |
| 支払利息 | 18,935 | 24,612 |
| 為替差損益 (△は益) | 3,916 | △11,702 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △7,695 | △49,873 |
| 投資有価証券償還損益 (△は益) | △15,355 | — |
| 有形固定資産除却損 | 24,063 | 27,298 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,466,081 | △1,231,073 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | △212,203 | 141,525 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 3,754 | △3,695 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 25,690 | △9,462 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 509,455 | 336,240 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 23,467 | 188,808 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 56,983 | △26,918 |
| その他 | △12,116 | 415 |
| 小計 | 3,151,668 | 752,127 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,905 | 7,090 |
| 利息の支払額 | △19,307 | △25,090 |
| 法人税等の支払額 | △415,286 | △377,076 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,723,979 | 357,050 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △674,999 | △1,024,361 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △14,545 | △28,591 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △153,002 | △187,544 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 145,275 | 154,029 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 50,000 | — |
| 貸付けによる支出 | △1,300 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 450 | 457 |
| その他 | △1,538 | △1,639 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △649,660 | △1,087,650 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △400,000 | △35,529 |
| 長期借入れによる収入 | — | 1,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △140,000 | △330,000 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △67 |
| 配当金の支払額 | △80,134 | △80,255 |
| リース債務の返済による支出 | △20,373 | △24,827 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △640,508 | 729,320 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 66,745 | 107,677 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,500,555 | 106,397 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,215,422 | 3,836,646 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 120,667 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 3,836,646 | ※ 3,943,043 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるタナベタイランド社、田工商貿(上海)有限公司及びタナベエンジニアリングシンガポール社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- その他有価証券

- 時価のあるもの

- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

- 時価のないもの

- 移動平均法による原価法

- たな卸資産

- 未成工事支出金

- 個別法による原価法

- その他たな卸資産

- 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

- 定率法

- なお、在外子会社は定額法

- ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く) については、定額法を採用しております。

- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

- 定額法

- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

リース資産

- リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。会計基準変更時差異は一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。

ロ 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

有形固定資産の減価償却の方法は、親会社は定率法、在外子会社は定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付用適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付に係る負債が220,903千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が142,703千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は26.67円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

①概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

②適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」及び「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた23,638千円は、「為替差益」2,835千円、「その他」20,802千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

平成25年6月27日開催の第45回定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、固定負債の「役員退職引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額のうち、取締役及び監査役分258,500千円を「長期未払金」として固定負債に計上しております。また、執行役員分9,086千円は固定負債の「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. ※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 材料貯蔵品 | 163,893千円 | 176,421千円 |

2. ※2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 2,500,000千円 | 2,500,000千円 |
| 借入実行残高 | 1,000,000 | 800,000 |
| 差引額 | 1,500,000 | 1,700,000 |

3. ※3 消費税等の会計処理

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--|-------------------------------|-------------------------------|
| | 未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。 | 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。 |

4. ※4

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 未成工事支出金 | 1,287千円 | 6,121千円 |

(連結損益計算書関係)

1. ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--|--|--|
| | 42,452千円 | 12,852千円 |

2. ※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 建物、構築物 | 17,546千円 | 1,009千円 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 6,516 | 26,288 |
| その他 | — | — |
| 計 | 24,063 | 27,298 |

3. ※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--|--|--|
| | 3,300千円 | 5,200千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 13,357千円 | 16,268千円 |
| 組替調整額 | △7,695 | △49,873 |
| 税効果調整前 | 5,661 | △33,604 |
| 税効果額 | 17,364 | 5,761 |
| その他有価証券評価差額金 | 23,026 | △27,843 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 179,625 | 219,722 |
| その他の包括利益合計 | 202,651 | 191,879 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,364,000 | — | — | 5,364,000 |
| 合計 | 5,364,000 | — | — | 5,364,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,168 | — | — | 13,168 |
| 合計 | 13,168 | — | — | 13,168 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 80,262 | 15.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 80,262 | 利益剰余金 | 15.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数 (株) | 当連結会計年度増加株式数 (株) | 当連結会計年度減少株式数 (株) | 当連結会計年度末株式数 (株) |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,364,000 | — | — | 5,364,000 |
| 合計 | 5,364,000 | — | — | 5,364,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,168 | 102 | — | 13,270 |
| 合計 | 13,168 | 102 | — | 13,270 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|--------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 80,262 | 15.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 90,962 | 利益剰余金 | 17.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金預金勘定 | 3,836,646千円 | 3,943,043千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,836,646 | 3,943,043 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理（メッキ）事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 設備工事業 | 表面処理事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,386,748 | 1,393,790 | 23,780,539 | 212,537 | 23,993,077 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 460 | — | 460 | — | 460 |
| 計 | 22,387,208 | 1,393,790 | 23,780,999 | 212,537 | 23,993,537 |
| セグメント利益 | 1,128,507 | 200,130 | 1,328,638 | 8,277 | 1,336,916 |
| セグメント資産 | 15,780,821 | 1,504,844 | 17,285,666 | 167,633 | 17,453,299 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 191,401 | 121,025 | 312,426 | 3,334 | 315,761 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 635,869 | 128,251 | 764,121 | 3,148 | 767,270 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 設備工事業 | 表面処理事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,597,085 | 1,299,785 | 24,896,871 | 277,725 | 25,174,597 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 23,597,085 | 1,299,785 | 24,896,871 | 277,725 | 25,174,597 |
| セグメント利益 | 1,247,369 | 135,459 | 1,382,828 | 23,630 | 1,406,458 |
| セグメント資産 | 17,480,662 | 1,587,138 | 19,067,800 | 226,854 | 19,294,654 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 260,056 | 142,215 | 402,272 | 3,347 | 405,620 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 579,516 | 480,628 | 1,060,145 | — | 1,060,145 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 23,780,999 | 24,896,871 |
| 「その他」の区分の売上高 | 212,537 | 277,725 |
| セグメント間取引消去 | △460 | — |
| 連結財務諸表の売上高 | 23,993,077 | 25,174,597 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,328,638 | 1,382,828 |
| 「その他」の区分の利益 | 8,277 | 23,630 |
| セグメント間取引消去 | △460 | — |
| 全社費用（注） | △510,233 | △517,820 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 826,222 | 888,638 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 17,285,666 | 19,067,800 |
| 「その他」の区分の資産 | 167,633 | 226,854 |
| 全社資産（注） | 1,317,524 | 1,548,394 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 18,770,823 | 20,843,049 |

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま
す。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 312,426 | 402,272 | 3,334 | 3,347 | 25,029 | 18,901 | 340,790 | 424,522 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 764,121 | 1,060,145 | 3,148 | — | 30,257 | 4,486 | 797,527 | 1,064,631 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | タイ国 | 中国 | シンガポール | 合計 |
|-----------|---------|-------|--------|-----------|
| 3,466,594 | 916,372 | 2,574 | 2,169 | 4,387,711 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 電気化学工業(株) | 4,228,823 | 設備工事業 |

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | タイ国 | 中国 | シンガポール | 合計 |
|-----------|-----------|-------|--------|-----------|
| 3,746,005 | 1,308,515 | 2,372 | 1,008 | 5,057,902 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 電気化学工業(株) | 4,743,513 | 設備工事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 191,560 | 111,338 | 80,221 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債 等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 191,560 | 111,338 | 80,221 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 33,888 | 42,085 | △8,197 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債 等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 (注) | 36,851 | 63,223 | △26,371 |
| | (3) その他 | 49,250 | 50,000 | △750 |
| | 小計 | 119,990 | 155,309 | △35,319 |
| 合計 | | 311,550 | 266,647 | 44,902 |

(注) 債券 (その他) の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上しております。

(注) 当連結会計年度 (平成25年3月31日) の非上場株式 (連結貸借対照表計上額15,374千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|-----------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 150,463 | 103,854 | 46,609 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 150,463 | 103,854 | 46,609 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 21,692 | 22,428 | △736 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 (注) | 39,120 | 44,483 | △5,363 |
| | (3) その他 | 150,057 | 153,979 | △3,921 |
| | 小計 | 210,869 | 220,890 | △10,021 |
| 合計 | | 361,333 | 324,745 | 36,588 |

(注) 当連結会計年度 (平成25年3月31日) の非上場株式 (連結貸借対照表計上額15,374千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----------|----------|--------------|--------------|
| (1) 株式 | — | — | — |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | 50,000 | 15,355 | — |
| (3) その他 | 145,275 | 7,695 | — |
| 合計 | 195,275 | 23,050 | — |

当連結会計年度（平成26年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
|-----------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 72,429 | 42,983 | — |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | 31,600 | 6,890 | — |
| (3) その他 | 50,000 | — | — |
| 合計 | 154,029 | 49,873 | — |

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,851円47銭 | 1,941円64銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 95円45銭 | 95円95銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益金額（千円） | 510,749 | 513,418 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 510,749 | 513,418 |
| 期中平均株式数（千株） | 5,350 | 5,350 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 3,244,941 | 3,348,837 |
| 受取手形 | 740,545 | 603,518 |
| 完成工事未収入金 | 7,629,456 | 8,959,699 |
| 未成工事支出金 | 613,903 | 486,343 |
| 材料貯蔵品 | 98,346 | 93,419 |
| 短期貸付金 | 457 | 538 |
| 前払費用 | 14,087 | 16,508 |
| 繰延税金資産 | 281,549 | 273,403 |
| その他 | 42,298 | 37,147 |
| 貸倒引当金 | △838 | △957 |
| 流動資産合計 | 12,664,748 | 13,818,460 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,471,113 | 3,520,768 |
| 減価償却累計額 | △1,742,727 | △1,855,320 |
| 建物(純額) | 1,728,385 | 1,665,447 |
| 構築物 | 276,940 | 306,754 |
| 減価償却累計額 | △224,090 | △236,893 |
| 構築物(純額) | 52,849 | 69,860 |
| 機械及び装置 | 897,688 | 1,042,072 |
| 減価償却累計額 | △779,252 | △838,076 |
| 機械及び装置(純額) | 118,436 | 203,996 |
| 車両運搬具 | 9,953 | 10,238 |
| 減価償却累計額 | △9,874 | △9,897 |
| 車両運搬具(純額) | 78 | 340 |
| 工具器具・備品 | 347,572 | 381,752 |
| 減価償却累計額 | △287,809 | △316,676 |
| 工具器具・備品(純額) | 59,763 | 65,075 |
| 土地 | 1,388,564 | 1,637,475 |
| リース資産 | 114,380 | 149,822 |
| 減価償却累計額 | △57,989 | △81,328 |
| リース資産(純額) | 56,390 | 68,493 |
| 建設仮勘定 | 62,126 | 35,315 |
| 有形固定資産合計 | 3,466,594 | 3,746,005 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 62,154 | 62,154 |
| その他 | 38,465 | 57,276 |
| 無形固定資産合計 | 100,620 | 119,431 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 326,924 | 376,708 |
| 関係会社株式 | 903,640 | 774,704 |
| 出資金 | 992 | 992 |
| 長期貸付金 | 2,688 | 2,150 |
| 長期前払費用 | 9,907 | 9,553 |
| 繰延税金資産 | 358,114 | 356,896 |
| その他 | 77,723 | 76,299 |
| 貸倒引当金 | △207 | △146 |
| 投資その他の資産合計 | 1,679,783 | 1,597,158 |
| 固定資産合計 | 5,246,998 | 5,462,595 |
| 資産合計 | 17,911,747 | 19,281,056 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,377,802 | 1,426,890 |
| 工事未払金 | 2,646,309 | 2,961,901 |
| 短期借入金 | 1,140,000 | 1,040,000 |
| リース債務 | 18,986 | 25,109 |
| 未払金 | 1,010,910 | 973,314 |
| 未払費用 | 237,063 | 247,810 |
| 未払法人税等 | 217,573 | 242,960 |
| 未成工事受入金 | 64,240 | 194,812 |
| 預り金 | 52,641 | 21,203 |
| 完成工事補償引当金 | 22,078 | 22,982 |
| 工事損失引当金 | 3,300 | 5,200 |
| 賞与引当金 | 632,413 | 662,486 |
| 役員賞与引当金 | 38,000 | 43,000 |
| 設備関係支払手形 | 36,400 | 14,730 |
| 流動負債合計 | 7,497,719 | 7,882,401 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 70,000 | 840,000 |
| リース債務 | 40,223 | 46,809 |
| 長期未払金 | — | 258,500 |
| 退職給付引当金 | 635,145 | 614,258 |
| 役員退職慰労引当金 | 262,398 | — |
| 固定負債合計 | 1,007,766 | 1,759,567 |
| 負債合計 | 8,505,486 | 9,641,968 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 885,320 | 885,320 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,475,320 | 1,475,320 |
| 資本剰余金合計 | 1,475,320 | 1,475,320 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 141,200 | 141,200 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 5,752,000 | 6,152,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,094,215 | 954,952 |
| 利益剰余金合計 | 6,987,415 | 7,248,152 |
| 自己株式 | △6,507 | △6,574 |
| 株主資本合計 | 9,341,547 | 9,602,217 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 64,713 | 36,870 |
| 評価・換算差額等合計 | 64,713 | 36,870 |
| 純資産合計 | 9,406,261 | 9,639,087 |
| 負債純資産合計 | 17,911,747 | 19,281,056 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 22,355,948 | 23,279,066 |
| 売上高合計 | 22,355,948 | 23,279,066 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 19,431,824 | 20,107,911 |
| 売上原価合計 | 19,431,824 | 20,107,911 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 2,924,124 | 3,171,155 |
| 売上総利益合計 | 2,924,124 | 3,171,155 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 81,240 | 102,224 |
| 従業員給料手当 | 784,836 | 821,165 |
| 賞与引当金繰入額 | 218,927 | 221,729 |
| 退職金 | — | 8,500 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 38,000 | 43,000 |
| 退職給付費用 | 33,394 | 35,607 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,304 | 4,488 |
| 法定福利費 | 125,907 | 127,984 |
| 福利厚生費 | 182,927 | 193,345 |
| 教育研修費 | 29,965 | 38,172 |
| 修繕維持費 | 7,082 | 5,482 |
| 事務用品費 | 96,905 | 89,194 |
| 通信交通費 | 178,200 | 189,846 |
| 動力用水光熱費 | 19,684 | 21,282 |
| 調査研究費 | 42,452 | 12,852 |
| 広告宣伝費 | 17,976 | 21,200 |
| 貸倒引当金繰入額 | 63 | 57 |
| 交際費 | 23,824 | 26,022 |
| 寄付金 | 2,010 | 2,716 |
| 地代家賃 | 56,680 | 56,901 |
| 減価償却費 | 101,044 | 95,540 |
| 租税公課 | 23,368 | 34,233 |
| 事業税 | 24,000 | 25,000 |
| 保険料 | 1,865 | 1,909 |
| 雑費 | 182,931 | 174,433 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,289,592 | 2,352,890 |
| 営業利益 | 634,531 | 818,264 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 327 | 355 |
| 受取配当金 | 37,455 | 52,717 |
| 受取地代家賃 | 32,407 | 33,409 |
| 受取ロイヤリティー | 61,338 | 56,146 |
| 投資有価証券評価益 | 8,860 | — |
| 投資有価証券償還益 | 15,355 | — |
| その他 | 16,839 | 18,102 |
| 営業外収益合計 | 172,583 | 160,730 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,935 | 20,668 |
| 債権売却損 | 8,015 | 8,323 |
| コミットメントフィー | 10,499 | 12,229 |
| その他 | 2,511 | 4,229 |
| 営業外費用合計 | 39,962 | 45,451 |
| 経常利益 | 767,153 | 933,543 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 7,695 | 49,873 |
| 特別利益合計 | 7,695 | 49,873 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 16,073 | 357 |
| 関係会社株式評価損 | — | 228,935 |
| 特別損失合計 | 16,073 | 229,292 |
| 税引前当期純利益 | 758,775 | 754,124 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 357,500 | 398,000 |
| 法人税等調整額 | △41,306 | 15,125 |
| 法人税等合計 | 316,193 | 413,125 |
| 当期純利益 | 442,581 | 340,999 |

完成工事原価報告書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|---------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※1 | 3,645,449 | 18.8 | 3,533,902 | 17.6 |
| II 労務費 | | 1,535,290 | 7.9 | 1,567,841 | 7.8 |
| III 外注費 | | 10,514,226 | 54.1 | 10,972,191 | 54.6 |
| IV 経費 | | 3,736,858 | 19.2 | 4,033,974 | 20.0 |
| (うち人件費) | | (1,782,828) | (9.2) | (1,798,438) | (8.9) |
| 合計 | | 19,431,824 | 100 | 20,107,911 | 100 |

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. ※1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に15,316千円、当事業年度に21,618千円それぞれ含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|----------------------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 885,320 | 1,475,320 | 141,200 | 5,552,000 | 931,895 | 6,625,095 | △6,507 | 8,979,228 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | 200,000 | △200,000 | — | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △80,262 | △80,262 | | △80,262 |
| 当期純利益 | | | | | 442,581 | 442,581 | | 442,581 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 200,000 | 162,319 | 362,319 | — | 362,319 |
| 当期末残高 | 885,320 | 1,475,320 | 141,200 | 5,752,000 | 1,094,215 | 6,987,415 | △6,507 | 9,341,547 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 41,687 | 9,020,915 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | | |
| 剰余金の配当 | | △80,262 |
| 当期純利益 | | 442,581 |
| 自己株式の取得 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 23,026 | 23,026 |
| 当期変動額合計 | 23,026 | 385,345 |
| 当期末残高 | 64,713 | 9,406,261 |

当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|----------------------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 885,320 | 1,475,320 | 141,200 | 5,752,000 | 1,094,215 | 6,987,415 | △6,507 | 9,341,547 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | 400,000 | △400,000 | — | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △80,262 | △80,262 | | △80,262 | |
| 当期純利益 | | | | | 340,999 | 340,999 | | 340,999 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △67 | △67 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 400,000 | △139,263 | 260,736 | △67 | 260,669 | |
| 当期末残高 | 885,320 | 1,475,320 | 141,200 | 6,152,000 | 954,952 | 7,248,152 | △6,574 | 9,602,217 | |

| | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-----------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | |
| 当期首残高 | 64,713 | 9,406,261 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | | |
| 剰余金の配当 | | △80,262 |
| 当期純利益 | | 340,999 |
| 自己株式の取得 | | △67 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △27,843 | △27,843 |
| 当期変動額合計 | △27,843 | 232,826 |
| 当期末残高 | 36,870 | 9,639,087 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

平成25年6月27日開催の第45回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、固定負債の「役員退職引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額のうち、取締役及び監査役分258,500千円を「長期未払金」として固定負債に計上しております。また、執行役員分9,086千円は固定負債の「退職給付引当金」に含めて計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数（株） | 当事業年度増加 株式数（株） | 当事業年度減少 株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 13,168 | — | — | 13,168 |

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数（株） | 当事業年度増加 株式数（株） | 当事業年度減少 株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 13,168 | 102 | — | 13,270 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,757円91銭 | 1株当たり純資産額 1,801円45銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 82円71銭 | 1株当たり当期純利益金額 63円73銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益金額 (千円) | 442,581 | 340,999 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (千円) | 442,581 | 340,999 |
| 期中平均株式数 (千株) | 5,350 | 5,350 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役 山口 久行(現上席執行役員 青海支店長)

退任予定取締役

取締役 小野 彰(当社顧問に就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。